

ナショナル・レジリエンスについて

平成 25 年 11 月 20 日

伊藤 元重
小林 喜光
佐々木 則夫
高橋 進

1. ナショナル・レジリエンス推進に当たっては、ハードとソフトの組み合わせ、民間活力の活用、効果の的確な評価などにより、限られた予算で重点的・効率的に推進していくことが重要。その際、東日本大震災など過去の災害から得られた経験を最大限活用すべきである。

- ①プログラムごとの(可能な限り定量的な)成果目標・KPI の設定(重要インフラの選定を含む)とそれに至る工程表、②ハード・ソフトを含めた施策間の優先順位づけ、③PDCAサイクルの徹底、④レジリエントガバナンス¹における国・地方、民間との連携及び役割分担の明確化について、今後、国土強靭化政策大綱に明記した上で、担当府省任せにせず、国土強靭化担当大臣のリーダーシップの下、政府横断的にしっかりと調整機能を果たしていただきたい。

その際、例えば、「行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない」ことを基本方針として掲げているが、「機能維持」と「生き残り」はそれぞれ対応が異なる(例えば、前者の対応は「免震」、後者は「耐震」)。目的達成とそのための適切な手段の組合せを考えるべきである。

また、年度毎にステップアップしていく姿を可視化していくことが重要である。

- あわせて、災害発生後の各段階における行動計画を含むリスクマネジメントプランを作る必要がある。

2. 26 年度予算要求事項については、その成果目標、工程表等を明らかにすべきである。また、公共(ハード)部分は、全体の予算項目の内数(例:公立学校施設整備費の内数)になっており、その規模や効果を明確にすべきである。

- 26 年度予算においては、緊急に実施すべき事項、定量的効果が明らかなものに 対象を重点化すべきである。
- また、低コストかつ安全な社会インフラの構築を目指す「スマート・レジリエンス」の構築を目指すべきである。併せて、情報通信ネットワークに対するサイバー攻撃への対策や、インフラの維持管理に際しての最新ICT技術(画像情報・センサー、遠隔管理によるメンテナンス等)の積極的活用を含む強靭な社会ネットワークインフラの構築を進めるべきである。
- その上で、26 年度政府予算案において採択された案件については、
 - ・どのように政策連携が行われ、どのような効果が期待されるのか
 - ・これまでの施策対応と比べて費用対効果にどのような違いがあるのか、内数となっている公共部分の規模や効果について、国土強靭化推進室が中心になって早期に説明していくことが肝要である。

¹ 損なわれる可能性のある社会の諸機能に着目し、それらの機能が損なわれた時に被害を最小化し迅速な復旧を実現するガバナンス。